

三井倉庫株式会社

株主の皆様へ

第160期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



Logistics Information Technology

当期(連結)のハイライト

	平成20年3月期	平成19年3月期(参考)
営業収益	1,043億7,000万円 (前年同期比 +2.3%)	1,020億3,500万円
営業利益	66億5,900万円 (前年同期比 +2.4%)	65億300万円
経常利益	58億7,300万円 (前年同期比 -1.5%)	59億6,100万円
当期純利益	17億8,700万円 (前年同期比-45.6%)	32億8,800万円
1株当たり当期純利益	13円33銭 (前年同期比-44.3%)	23円92銭

<平成21年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,060億円 営業利益▶73億円 経常利益▶62億円 当期純利益▶35億円

目 次

ごあいさつ	1
フォーカス「首都圏・関西・九州で高付加価値サービス拡大へ」	2
当期の概況(連結)	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	10
役員紹介	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

「中計 2007」

平成22年3月期の数値目標

営業利益 95億円

売上高営業利益率 8.5%超

ROA 7.0%超

ROE 8.0%超

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第160期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、新3ヵ年中期経営計画「中計2007」を昨年4月にスタートさせ、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」を経営行動目標に掲げております。こうした方針に基づいて、当期は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）や3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）といった新たな事業領域を核とした高付加価値サービスの深化、その基盤となる戦略的物流拠点への積極的な設備投資、グローバル・ネットワークの拡充、業務プロセスにおける内部管理体制の強化、社内情報システムの刷新などに取り組んでまいりました。

当期の連結決算につきましては、平成18年7月に稼働を開始した新規施設が通期で寄与したことや、文書保管の増加などにより、一般物流が好調であったことに加え、不動産事業も好調に推移した反面、港湾運送では主要顧客船社の航路変更の影響を受け、また、北米、東南アジアで一部家電製品の取扱数量が急速に減少したことなどがあり、営業収益、営業利益は前期を若干上回るに止まりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、不動産契約解約金ほかを特別損失に計上した結果、前期を大幅に下回る結果となりましたが、当期の配当につきましては、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一定額の安定的配当を維持するという基本方針のもと、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金と合わせて年間で前期と同額の8円とさせていただきます。

来期（平成21年3月期）は、「中計2007」の2年目として、昨年より順次建設を進めている東京・埼玉・神奈川の戦略的物流拠点を予定通り稼働させ、着実に業績向上へとつなげていきたいと考えております。さらに、連続した設備投資によるキャッシュ・リターンの増加と、それによる企業価値の向上をめざして、新たに決定した首都圏・関西・九州のレコードセンターへの投資計画を実行に移していく所存です。（※詳細につきましては、次ページをご覧ください）

株主の皆様には、こうした当社グループの経営戦略をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

田村和男

〔首都圏・関西・九州で高付加価値サービス拡大へ〕

三井倉庫は、「中計2007」の経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」と「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」を図るために、既存施設の再開発と新規拠点の開発を連続的に進め、BPO*事業など高付加価値サービスの拡大をめざしています。今回のフォーカスでは、昨年から進めてきた大型施設の進捗状況と、今年新たに決定した投資計画についてお知らせします。

当社最大の 戦略的物流センターが誕生

首都圏・北関東への物流アクセスが良好な地域として注目される埼玉県草加市に、当社最大の延床面積を誇る戦略的物流センター、三郷ロジスティックセンターが4月に完成しました。

4階建の各フロアをスロープでつなげ、トラックがスムーズにアクセスできるようにするなど、作業



三郷ロジスティックセンター
所在地:埼玉県草加市
延床面積:約21,700坪(4階建)/完成:平成20年4月

効率性を追求したこれまでにない構造の最新式施設です。また、お客様が事務所等として使えるスペースも設け、利便性の高いテナント型物流センターとしています。

一方、同様に昨年から開発をはじめた厚木事務所の一部倉庫建て替え工事(神奈川県厚木市 平成20年8月完成予定)、MSC深川ビル2号館の建設(東京都江東区 平成20年12月完成予定)、辰巳事務所の建設(東京都江東区 平成21年1月完成予定)も、予定通り進んでいます。

BPO中核施設の拡充を決定

平成16年12月に稼働を開始した東京の町田レコードセンターは、BPO事業の中核施設としてフル稼働しています。

BPO事業の需要は、首都圏を中心に今後も高まることが予想されるため、当社は同レコードセンター敷地内に新棟を建設することを決定しました。新棟は、施設構造面・管理面とも既存棟と同等の高いセ



町田レコードセンター新棟(右側の建物)完成予想図
所在地:東京都町田市
延床面積:約3,000坪(7階建・免震構造)/完成:平成21年12月予定

セキュリティを備え、BPO事業により適した施設として建設する方針です。これにより、さらに高度化・多様化したサービスを提供し、BPO事業の拡大をめざしていきます。

関西・九州で レコードセンター新設に着手

BPO事業の需要は、首都圏ばかりでなく他の大都市圏でも拡大しています。三井倉庫グループでは、特に大きな需要が見込まれる関西と九州で、BPO事業を担うレコードセンターを建設することとしました。

関西では、大阪府茨木市に土地を購入し、茨木レコードセンターを新たに建設します。茨木市は大阪市内へのアクセスがよく、地盤も良好で、レコードセンターとして絶好の立地にあります。高付加価値貨物をメインターゲットとした高機能レコードセンターとして、書類保管業務を拡大するとともに、関西地域におけるBPO事業の本格的展開を進めていく方針です。

九州では、当社100%子会社の三井倉庫九州が

福岡市中心部の倉庫を取得し、福岡レコードセンターとして再開発していきます。今後、レコードセンターとしてのセキュリティ充実など所要の改修工事を行ったうえで、今夏より稼働させていく方針です。

町田・茨木・福岡の各レコードセンターにかかる今回の投資額は、土地・建物合計で約100億円となる見込みです。



茨木レコードセンター完成予想図
所在地:大阪府茨木市
延床面積:約5,800坪(5階建・免震構造)/完成:平成22年3月予定

連続した設備投資により、 企業価値を増大

当社の設備投資計画の基本となる考えは、連続した設備投資によるキャッシュ・リターン拡大と、それによる企業価値の増大です。今後も市場動向を見極めながら、資本効率向上をめざした適切な財務戦略に基づき、戦略的投資プロジェクトを積極的に推進していきます。

*BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):

従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、顧客の企業価値最大化を目的とし、業務プロセス全般にわたるコンサルティングやサービスを提供する。

当期の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかながらも長期に亘る景気拡大が持続してまいりました。しかしながら、本年に至り原油をはじめとする資源価格の高止まり、米国におけるサブプライム問題の深刻化や世界経済への波及、これらによる株価下落などから景気の減速傾向が強まってきております。また、海外においてもBRICs諸国においては依然、高成長を維持しているものの、サブプライム問題の長期化の影響から世界的な景気減速が懸念される状況にあります。

こうした中、物流業界におきましては、これまで堅調に推移してきた輸出入貨物の取り扱い、北米向け輸出の減退や中国からの食品輸入が食中毒事件の影響を受けて一時滞るなど、一部に不安な要素も見せ始め、国内貨物につきましても、顧客の継続的なコスト削減の取り組みや競争の激化によって、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、内部統制の確実な実行を基本方針とする中期計画「中計2007」をスタートさせました。同計画の初年度である当期は、物流戦略上の重点エリアと捉える首都圏における既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の設置に着手いたしました。加えて、既存事業の質的転換の観点から、国内におきましては、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の拡大に向け、北海道において機密文書保管専用施設を竣工させるとともに、首都圏、関西、九州においても新規施設の開設準備を進め、海外におきましては、ネットワークの拡充のために、欧州でチェコ、ポーランド、

ベルギーに新たな拠点を開設いたしました。

当期の連結業績は、これら設備投資や施策の効果が来期以降となること、並びに東南アジア、北米地域における一部取扱貨物の一時的な取扱数量の減少及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編の影響などもあり、連結営業収益は1,043億7千万円(前期比23億3千4百万円増)、連結営業利益は、66億5千9百万円(同1億5千5百万円増)とわずかな伸びに止まり、連結経常利益は、58億7千3百万円(同8千7百万円減)となりました。また、資本効率向上の観点から遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益、投資有価証券売却益など計3億7千万円を特別利益に計上する一方、不動産契約解約に伴う解約金、時価の下落に伴う投資有価証券評価損、港湾年金に係る過年度勤務費用や既存施設の再開発に伴う固定資産除却損、解体撤去費用ほか計23億6千6百万円を特別損失に計上した結果、連結当期純利益は、17億8千7百万円(前期比15億1百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

●物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が一昨年7月に稼働を開始した新規施設が通期で寄与したことや文書保管の増加により伸びました。また、運送部門も輸出入貨物の取り扱いが総じて堅調に推移したことや連結子会社の増加などにより国内輸送、国際輸送ともに増加いたしました。この結果、一般物流事業全体としても増収増益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供

する港湾運送事業においては、主要顧客船社の配船の変更によりコンテナターミナル作業の取扱数量が減少、下期半ばには取り扱いが戻りましたが、一部船社との集荷代理店業務の契約内容の変更もあり、減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジアの一部地域及び米国での家電製品の取り扱いの急激な減少があり、これに対応したコスト削減策が間に合わず、当該地域が厳しい業況で推移する一方、欧州及び中国地域では取扱数量が拡大し、昨年までの円安の影響もあって、営業収益は増加いたしました。また、全体として営業利益は減少いたしました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は963億1千9百万円(前期比20億8千万円増)となり、営業利益は47億9千4百万円(前期比1億8千8百万円減)となりました。

●不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、一昨年8月より稼働した業務用ビルが通期で寄与したことや駐車場の収入増もあり、営業収益は84億4千5百

万円(前期比2億6千2百万円増)となり、営業利益は、48億8百万円(前期比2億6千9百万円増)となりました。

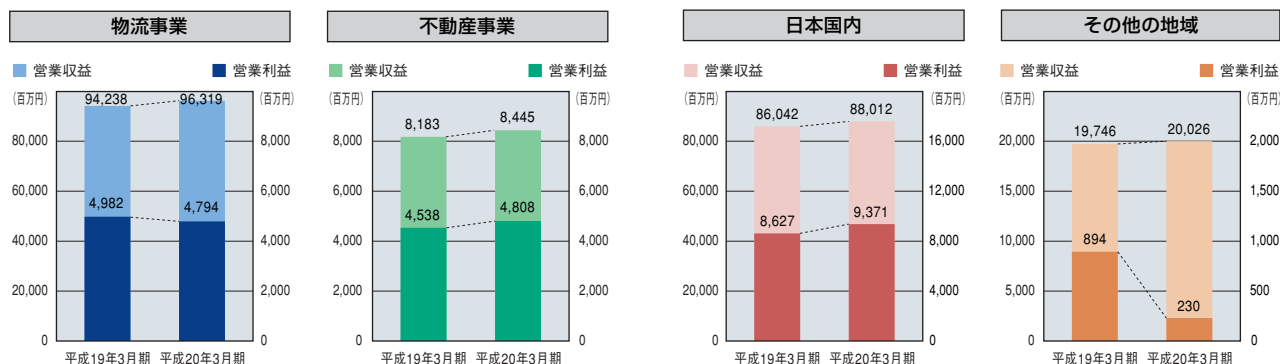
所在地別セグメントの概況

●日本国内

国内では、物流事業が一般物流部門において、前期稼働新規施設の当期における通期寄与や輸出入貨物の堅調な取り扱いにより拡大したこと、不動産事業においても同様に前期に稼働した業務用ビルの当期での通期寄与等により、営業収益は880億1千2百万円(前期比19億6千9百万円増)となりました。また、営業収益の増加に伴い営業利益も93億7千1百万円(前期比7億4千4百万円増)となりました。

●その他の地域

その他の地域は、欧州及び中国地域での拡大が、東南アジアや北米地域でのマイナスを補い、さらに為替の影響もあり、営業収益は200億2千6百万円(前期比2億7千9百万円増)となりました。一方、営業利益は東南アジアや北米地域でのコスト削減策の遅れから、2億3千万円(前期比6億6千3百万円減)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第160期	第159期	科 目	第160期	第159期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,402	29,981	流動負債	30,457	25,483
現金及び預金	7,989	9,189	支払手形及び営業未払金	8,908	8,823
受取手形及び営業未収金	16,075	16,871	短期借入金	3,403	753
繰延税金資産	1,231	767	1年内返済予定の長期借入金	7,950	6,261
その他の流動資産	3,190	3,222	未払法人税等	1,271	1,182
貸倒引当金	△84	△69	賞与引当金	1,506	1,499
固定資産	111,056	108,297	その他の流動負債	7,416	6,962
有形固定資産	85,044	76,730	固定負債	53,874	53,339
建物及び構築物	43,892	45,935	社債	13,000	13,000
機械装置及び運搬具	2,580	2,758	長期借入金	33,085	30,384
土地	27,843	22,101	繰延税金負債	2,597	4,404
建設仮勘定	8,504	3,506	退職給付引当金	2,920	3,294
その他の有形固定資産	2,223	2,428	その他の固定負債	2,271	2,257
無形固定資産	5,198	4,933	負債合計	84,331	78,822
投資その他の資産	20,813	26,633	(純資産の部)		
投資有価証券	16,673	22,892	資本金	11,100	11,100
長期貸付金	272	279	資本剰余金	5,563	5,563
繰延税金資産	772	658	利益剰余金	36,989	36,280
前払年金費用	700	461	自己株式	△4,059	△2,908
その他の投資	2,405	2,347	その他有価証券評価差額金	4,746	8,517
貸倒引当金	△11	△5	為替換算調整勘定	△762	△639
資産合計	139,458	138,278	少数株主持分	1,549	1,541
			純資産合計	55,126	59,455
			負債、純資産合計	139,458	138,278

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期	第159期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	104,370	102,035
役務等原価	91,071	89,255
営業総利益	13,299	12,780
販売費及び一般管理費	6,640	6,276
営業利益	6,659	6,503
営業外収益	745	768
営業外費用	1,531	1,311
経常利益	5,873	5,961
特別利益	370	927
特別損失	2,366	1,148
税金等調整前当期純利益	3,877	5,741
法人税、住民税及び事業税	2,207	2,054
法人税等調整額	△183	302
法人税等小計	2,023	2,356
少数株主利益	66	95
当期純利益	1,787	3,288

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期	第159期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	7,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,599	△18,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,324	13,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	110
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,120	2,395
現金及び現金同等物期首残高	8,801	6,380
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物期末残高	7,680	8,801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第160期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,079		△1,079				△1,079
当期純利益			1,787		1,787				1,787
自己株式の取得				△1,152	△1,152				△1,152
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△3,770	△123	8	△3,885
連結会計年度中の変動額合計	—	0	708	△1,151	△442	△3,770	△123	8	△4,328
当連結会計年度末残高	11,100	5,563	36,989	△4,059	49,593	4,746	△762	1,549	55,126

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第160期	第159期	科 目	第160期	第159期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,138	18,894	流動負債	23,514	19,762
現金及び預金	4,035	5,422	営業未払金	5,911	6,029
受取手形	114	185	短期借入金	2,100	718
営業未収金	9,752	10,200	1年内返済予定の長期借入金	7,631	5,924
有価証券	9	—	未払法人税等	836	789
繰延税金資産	922	490	賞与引当金	870	870
その他の流動資産	2,308	2,605	その他の流動負債	6,164	5,431
貸倒引当金	△5	△11	固定負債	49,545	49,499
固定資産	103,809	103,335	社債	13,000	13,000
有形固定資産	74,988	69,244	長期借入金	31,591	28,923
建物	39,327	41,489	繰延税金負債	1,980	4,265
土地	22,938	19,395	退職給付引当金	469	1,012
その他の有形固定資産	12,721	8,359	その他の固定負債	2,504	2,298
無形固定資産	4,929	4,640	負債合計	73,060	69,261
借地権	2,373	2,405	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2,555	2,235	資本金	11,100	11,100
投資その他の資産	23,892	29,449	資本剰余金	5,563	5,563
投資有価証券	22,468	26,880	利益剰余金	30,769	30,999
長期貸付金	912	902	自己株式	△4,059	△2,908
前払年金費用	700	461	その他有価証券評価差額金	4,514	8,212
その他の投資	2,046	2,030	純資産合計	47,887	52,967
貸倒引当金	△829	△825	負債、純資産合計	120,948	122,229
投資等損失引当金	△1,406	—			
資産合計	120,948	122,229			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期	第159期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	77,270	77,640
役員等原価	67,417	68,438
営業総利益	9,852	9,202
販売費及び一般管理費	4,593	4,476
営業利益	5,259	4,725
営業外収益	1,260	485
営業外費用	1,295	1,145
経常利益	5,224	4,065
特別利益	370	927
特別損失	3,397	1,258
税引前当期純利益	2,198	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,528	1,333
法人税等調整額	△178	168
当期純利益	848	2,233

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●株式配当金の状況

	第160期	第159期
中間配当金	1株につき4.0円	1株につき4.0円
期末配当金	1株につき4.0円	1株につき4.0円
年間配当金	1株につき8.0円	1株につき8.0円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第160期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	株主資本									自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰余金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	11,100	5,563	0	2,562	307	1,102	—	19,294	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△1,079		△1,079		△1,079
固定資産圧縮積立金の取崩						△68			68		—		—
圧縮特別勘定積立金の積立							45		△45		—		—
別途積立金の積立								1,000	△1,000		—		—
当期純利益									848		848		848
自己株式の取得										△1,152	△1,152		△1,152
自己株式の処分			0							0	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△3,698	△3,698
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	△68	45	1,000	△1,207	△1,151	△1,381	△3,698	△5,080
当事業年度末残高	11,100	5,563	0	2,562	307	1,034	45	20,294	6,526	△4,059	43,373	4,514	47,887

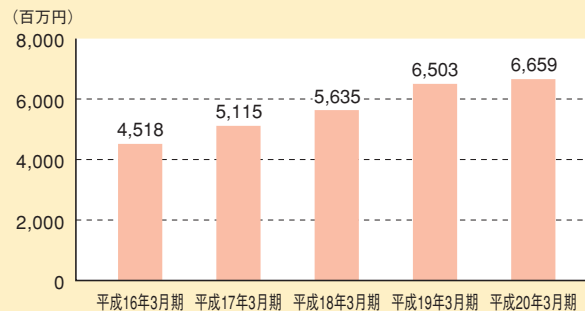
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

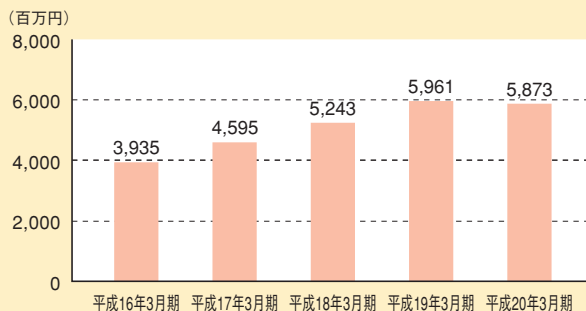
営業収益



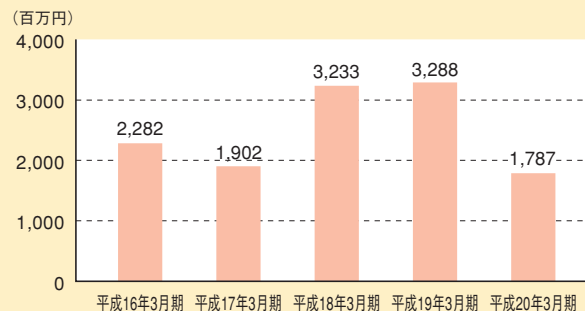
営業利益



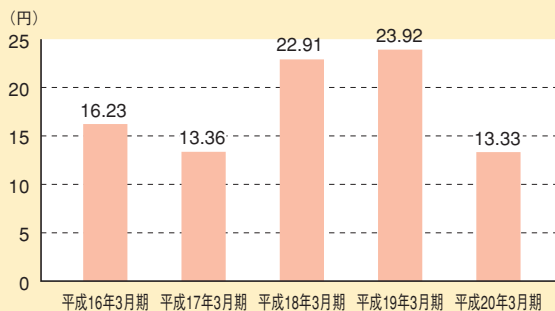
経常利益



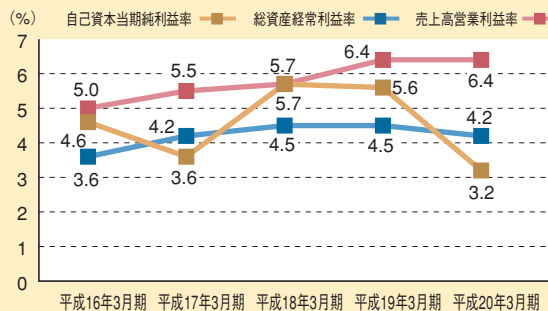
当期純利益



1株当たり当期純利益



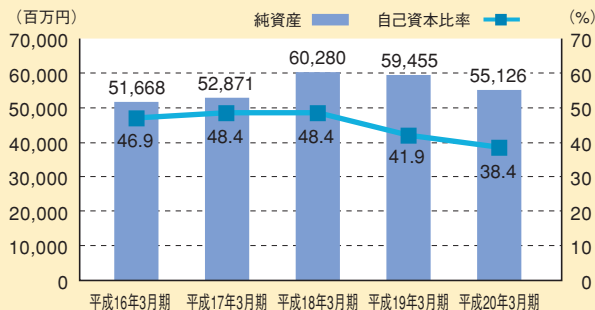
収益性



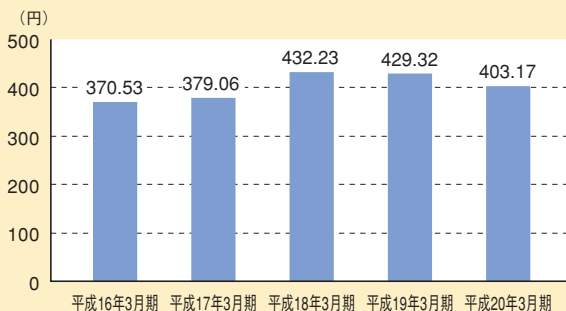
総資産



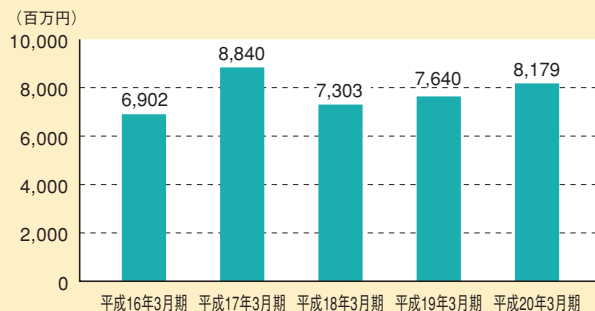
純資産



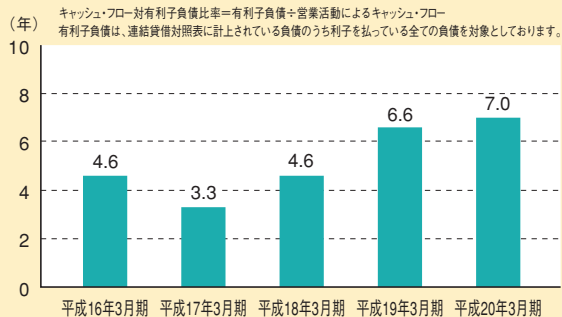
1株当たり純資産



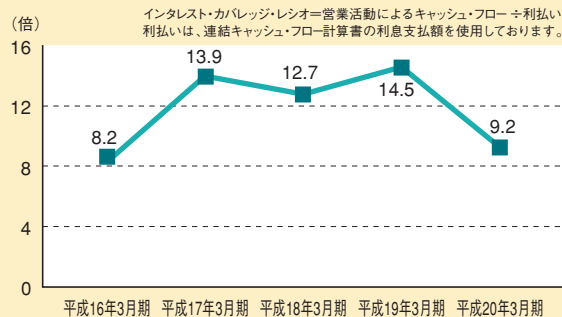
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



役員紹介 (平成20年6月27日現在)



左から：杉本弘美、林良孚、田村和男、嶋山二郎、笹尾新一郎

取 締 役	代表取締役社長	田村 和男	最高経営責任者
	代表取締役専務取締役	嶋山 二郎	業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者 兼 財務責任者
	代表取締役常務取締役	林 良孚	国内営業部門統括経営執行責任者
	代表取締役常務取締役	笹尾新一郎	総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者 兼 コンプライアンス担当
	代表取締役常務取締役	杉本 弘美	港運部門統括経営執行責任者
	取締役(上級執行役員)	並木 克己	LIT・BPO事業推進担当
	取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟	国際営業・海外事業担当
	取締役(上級執行役員)	白石 成	関西地域担当・関西支社長
	取締役(上級執行役員)	武隈 壮治	関東地域担当・関東支社長
	取締役	大浦 俊夫	三井倉庫港運(株)社長
監 査 役	社外取締役(非常勤)	中澤 雍明	
	社外取締役(非常勤)	藤田 精一	
	常任監査役(常勤)	永田 勝久	
	監査役(常勤)	並木 健	
	社外監査役(非常勤)	藤原 憲一	
	社外監査役(非常勤)	中本 攻	
執 行 役 員	社外監査役(非常勤)	中込 秀樹	
	上級執行役員	(前 出)	
	執行役員	堀場富志博	九州地域担当・九州支社長 兼 三井倉庫九州(株)社長
		道瀬 英二	中部地域担当・中部支社長
		碓 誠	業務担当
		野呂 顕正	港運担当
		中谷 幸裕	人事・リスク管理担当

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区海岸三丁目2番23号
MSCセンタービル
- 国内事業所 本社、関東支社、横浜支店、中部支社、
関西支社、大阪支店、九州支社
- 海外拠点 アメリカ、ベルギー、オランダ、ドイツ、チェコ、
フィンランド、アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
ベトナム、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 710名(他に出向者60名)

●三井倉庫グループ会社

連結子会社	53社
主要な子会社	
(株)LSS	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫九州(株)	
MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.	
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	
持分法適用関連会社	5社

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 …………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数 …………… 6,816名(前期末比 + 615名)

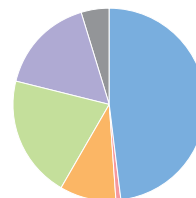
●大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	17,462	13.1
三井生命保険	9,807	7.4
モルガン・スタンレー アンド カンパニー・インク	7,983	6.0
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
シービニューヨークオービスエシアシーアヴィー	6,243	4.7
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,423	4.1
中央三井信託銀行	5,214	3.9
ペアスターンズ アンド カンパニー	4,519	3.4
三井住友銀行	3,484	2.6
ジュニパー	3,330	2.5

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

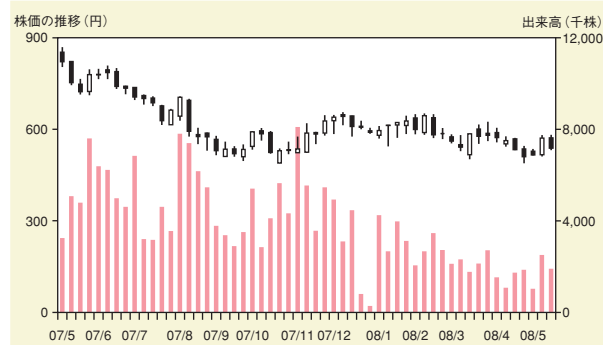
●所有者別分布状況

金融機関	67,120千株	48.1%
証券会社	1,187千株	0.9%
国内法人	13,375千株	9.6%
外国人	28,331千株	20.3%
個人・その他	22,871千株	16.4%
当社(自己株式)	6,524千株	4.7%



●株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元以上を有する株主
日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031 (自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧いただけます。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

